

一般社団法人日本知財学会 平成 26 年度事業計画

1. 知的財産に関する学術研究

- ・分科会活動への若手会員の参画を促し、各分科会の活動を促進する。
- ・必要に応じて助成研究及び受託調査等を行う。
特に学際的領域の受託研究には積極的な対応が出来るように体制を整備する。

2. 研究会、研究発表会、講演会等の開催

2.1 学術研究発表会

- ・学術研究発表会を開催する。
- ・企画セッション、分科会セッション、シンポジウム、公募・選考による一般発表を行う。
- ・特に若手研究者及び学生の参加を促進する。
- ・一般発表はカテゴリ毎に行う。例年のカテゴリは次のようなものである。
(1) 知財制度論、(2) 著作権、コンテンツマネジメント、(3) 知財に関する国際問題、
(4) 先端技術・国際標準、(5) 知財人材育成・知財教育、(6) 知財会計・評価と経営問題、
(7) 産学連携及び新規事業、(8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理、
(9) その他(ブランド、知的財産の新領域等)

2.2 シンポジウム

- ・講演を中心としたシンポジウムを学術研究発表会の一部として開催する。
- ・当学会として注目度の高い分野をテーマとして、春季シンポジウムを開催する。
- ・日本弁理士会と連携し、新興国の知的財産をテーマとした国際シンポジウムを開催する。
- ・学術協力協定を締結している日中韓の3団体共同シンポジウムを韓国で開催する。

3. 知的財産に関する人材育成

- ・学術研究発表会において、学生による優れた発表を表彰し、知的財産研究を行う若手の育成を推進する。
- ・知財人材育成推進協議会の一員として、セミナーの企画・運営を行う。
- ・知的財産に関する教育研究促進のため、知的財産研究・専門職大学院協議会の活動を事務局として支援する。
- ・他団体の外部研修機関として、知的財産に関する人材の育成を行う。

4. 知的財産に関する調査研究、啓発活動

- ・学会ホームページ上のインフォメーションコーナーにおいて、知的財産に関する公益性の高い情報を掲載する。
- ・特許庁による知財功労賞(毎年4月18日「発明の日」表彰)の、「産業財産権制度関係功労者表彰」受賞候補を推薦する。
- ・最高裁判所からの要請に応じて専門委員(知的財産訴訟)の推薦を行う。
- ・政策提言を行う委員会を設置し、積極的に政策提言を行う。

5. 学会誌及び学術図書の刊行

- 和文論文、英文論文を掲載した日本知財学会誌(Journal of Intellectual Property Association of Japan)を年3回発行する。
さらに、紙媒体の発刊日より一定の期間を経た論文はホームページに掲載し、国内外に公開する。
- 日本知財学会誌は会員へは無料で配布する。
- 学術研究発表会における一般発表予稿及び企画講演概要を収めた予稿集(電子媒体)を発行する。

6. 知的財産に関する表彰

- 春季シンポジウムにおいて、知的財産の観点で顕著な業績があった法人会員を対象に、日本知財学会産業功労賞表彰を行う。
- 学術研究発表会において、学生による優れた研究発表の表彰を行う。
- 優れた投稿論文の表彰を行う。

7. その他(学会運営)

- 総会を開催し、平成25年度収支決算報告、平成25年度事業報告、役員について議決を行う。
- 理事会を年3~4回、顧問会を適宜開催する。
- 法人会員に対する新たなサービスを検討する。

平成26年度 収支予算計算書(正味財産増減計算書ベース)

平成26年 4月 1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	26年度予算	25年度予算	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,000	6,000	0	
基本財産利息収入	6,000	6,000	0	
特定資産運用益	3,000	3,000	0	
定期預金利息収入	3,000	3,000	0	
受取会費	15,000,000	15,000,000	0	
会費収入	15,000,000	15,000,000	0	
事業収益	7,130,000	9,500,000	△ 2,370,000	
参加費収入	4,000,000	4,000,000	0	
刊行物収入	500,000	500,000	0	
受取負担金	2,000,000	2,000,000	0	日本弁理士会
受託事業収入	630,000	3,000,000	△ 2,370,000	(一財)高度技術社会推進協会 平成25年度で事業終了、平成26年度は成果報告書の刊行のみ
受取補助金等	0	0	0	
学術研究発表会開催補助金	0	0	0	
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息収入	2,000	2,000	0	
経常収益計	22,141,000	24,511,000	△ 2,370,000	
(2) 経常費用				
事業費	20,114,000	21,765,000	△ 1,651,000	
給料手当	5,750,000	5,960,000	△ 210,000	
法定福利費	560,000	560,000	0	
大会等派遣人件費	510,000	500,000	10,000	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	150,000	150,000	0	
旅費交通費	1,650,000	1,850,000	△ 200,000	
通信運搬費	600,000	600,000	0	
減価償却費	40,000	40,000	0	
保守点検費	64,000	64,000	0	
消耗品費	440,000	500,000	△ 60,000	
印刷製本費	4,800,000	5,250,000	△ 450,000	
光熱水料費	40,000	40,000	0	
諸謝金	1,050,000	1,621,000	△ 571,000	
租税公課	10,000	0	10,000	平成24年度より消費税免税
大会等会場設備費支出	1,700,000	1,650,000	50,000	
ホームページ維持管理費支出	570,000	650,000	△ 80,000	
委託費	450,000	650,000	△ 200,000	
分科会活動補助費支出	1,500,000	1,500,000	0	
雑費	150,000	100,000	50,000	
管理費	3,516,000	3,626,000	△ 110,000	
給料手当	1,200,000	1,040,000	160,000	
法定福利費	140,000	140,000	0	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	200,000	250,000	△ 50,000	
旅費交通費	350,000	400,000	△ 50,000	
通信運搬費	300,000	300,000	0	
減価償却費	10,000	10,000	0	
保守点検費	16,000	16,000	0	
消耗品費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	200,000	200,000	0	
光熱水料費	10,000	10,000	0	
ホームページ維持管理費支出	130,000	150,000	△ 20,000	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払手数料、支払報酬	700,000	800,000	△ 100,000	
雑費	50,000	100,000	△ 50,000	
経常費用計	23,630,000	25,391,000	△ 1,761,000	
当期経常増減額	△ 1,489,000	△ 880,000	△ 609,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
特定資産取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
特定資産取崩支出	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,489,000	△ 880,000	△ 609,000	
正味財産期首残高	41,000,000	41,833,005	△ 833,005	平成26年度期首は見込額
正味財産期末残高	39,511,000	40,953,005	△ 1,442,005	

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	研究助成 ・表彰	国際講演会	人材育成・ その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
基本財産利息収入			0				0	6,000		6,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0	3,000
定期預金利息収入			0			3,000	3,000			3,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
会費収入			0				0	15,000,000		15,000,000
事業収益	4,000,000	500,000	4,500,000	630,000	2,000,000	0	2,630,000	0	0	7,130,000
参加費収入	4,000,000		4,000,000				0			4,000,000
刊行物収入		500,000	500,000				0			500,000
受取負担金					2,000,000		2,000,000			2,000,000
受託事業収入			0	630,000			630,000			630,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究発表会開催補助金			0				0			0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
受取利息収入			0				0	2,000		2,000
他会計繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	30,000	△ 30,000	0
研究助成・表彰事業繰入金収入			0				0	30,000	△ 30,000	0
経常収益計	4,000,000	500,000	4,500,000	630,000	2,000,000	3,000	2,633,000	15,038,000	△ 30,000	22,141,000
(2) 経常費用										
事業費	7,122,000	5,886,000	13,008,000	630,000	2,505,000	4,001,000	7,136,000		△ 30,000	20,114,000
給料手当	2,400,000	1,200,000	3,600,000	450,000	500,000	1,200,000	2,150,000			5,750,000
法定福利費	280,000	140,000	420,000			140,000	140,000			560,000
大会等派遣人件費	500,000		500,000		10,000		10,000			510,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000			20,000	20,000			80,000
会議費			0			150,000	150,000			150,000
旅費交通費	300,000	100,000	400,000		1,100,000	150,000	1,250,000			1,650,000
通信運搬費	150,000	250,000	400,000	50,000	50,000	100,000	200,000			600,000
減価償却費	20,000	10,000	30,000			10,000	10,000			40,000
保守点検費	32,000	16,000	48,000			16,000	16,000			64,000
消耗品費	100,000	100,000	200,000		40,000	200,000	240,000			440,000
印刷製本費	1,200,000	3,300,000	4,500,000	100,000	150,000	50,000	300,000			4,800,000
光熱水料費	20,000	10,000	30,000			10,000	10,000			40,000
諸謝金	200,000	500,000	700,000		150,000	200,000	350,000			1,050,000
租税公課			0		5,000	5,000	10,000			10,000
大会等会場設備費支出	1,500,000		1,500,000		200,000		200,000			1,700,000
ホームページ維持管理費支出	260,000	130,000	390,000		50,000	130,000	180,000			570,000
委託費		100,000	100,000		250,000	100,000	350,000			450,000
分科会活動補助費支出			0			1,500,000	1,500,000			1,500,000
雑費	120,000	10,000	130,000			20,000	20,000			150,000
他会計繰出金支出			0	30,000			30,000		△ 30,000	0

管理費								3,516,000	0	3,516,000
給料手当								1,200,000		1,200,000
法定福利費								140,000		140,000
退職給付費用								20,000		20,000
会議費								200,000		200,000
旅費交通費								350,000		350,000
通信運搬費								300,000		300,000
減価償却費								10,000		10,000
保守点検費								16,000		16,000
消耗品費								100,000		100,000
印刷製本費								200,000		200,000
光熱水料費								10,000		10,000
ホームページ維持管理費支出								130,000		130,000
租税公課								90,000		90,000
支払手数料、支払報酬								700,000		700,000
雑費								50,000		50,000
経常費用計	7,122,000	5,886,000	13,008,000	630,000	2,505,000	4,001,000	7,136,000	3,516,000	△ 30,000	23,630,000
当期経常増減額	△ 3,122,000	△ 5,386,000	△ 8,508,000	0	△ 505,000	△ 3,998,000	△ 4,503,000	11,522,000	0	△ 1,489,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入			0			0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩支出			0			0	0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,122,000	△ 5,386,000	△ 8,508,000	0	△ 505,000	△ 3,998,000	△ 4,503,000	11,522,000	0	△ 1,489,000
正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	41,000,000		41,000,000
正味財産期末残高	△ 3,122,000	△ 5,386,000	△ 8,508,000	0	△ 505,000	△ 3,998,000	△ 4,503,000	52,522,000	0	39,511,000